

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第200期 第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満 岡 次 郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福 本 保 明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福 本 保 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第2四半期連結 累計期間	第200期 第2四半期連結 累計期間	第199期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	688,271	691,799	1,539,388
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,030	5,099	9,716
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	3,907	5,256	1,529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,399	20,342	15,228
純資産額 (百万円)	348,822	312,075	333,359
総資産額 (百万円)	1,727,299	1,593,796	1,715,056
1株当たり四半期純損失金 額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	2.53	3.40	0.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	0.99
自己資本比率 (%)	19.38	18.70	18.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,030	42,309	95,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,360	30,416	35,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,066	30,391	47,530
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	87,286	77,276	103,611

回次	第199期 第2四半期連結 会計期間	第200期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.50	3.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第199期第2四半期連結累計期間及び第200期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
- 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社155社及び持分法適用関連会社31社（平成28年9月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第2四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，IHI Power System(Thailand)Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，江蘇石川島豊東真空技術有限公司及び台湾石川島運搬機械股份有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また，Indigo TopCo Limitedの子会社1社及びIHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社を設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

（航空・宇宙・防衛）

当第2四半期連結会計期間より，IHI Investment for Aero Engine Leasing LLCを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

（その他）

第1四半期連結会計期間より，(株)IHIシバウラテックは(株)IHIビジネスサポートに吸収合併されて消滅したため，連結の範囲から除外しました。また，Algae Systems,LLC.は持分の全てを譲渡したことに伴い，連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、為替の円高や設備投資及び企業収益の伸び悩みなどにより不透明な状況が広がりました。また世界経済は、米国景気が堅調だったものの、中国やアジア新興国において景気の減速感が顕著となり、さらに地政学的リスクの高まりや英国のEU離脱問題などにより、不透明感が増えています。

このような事業環境下での、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比9.5%減の6,402億円となりました。また、売上高は前年同期比0.5%増の6,917億円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期に社会基盤・海洋において大幅な採算悪化があった影響で、前年同期に比べ116億円の増益となり、119億円となりました。経常損益は、為替差損益の悪化などにより、前年同期に比べ91億円の増益の50億円にとどまりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益については、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどに伴って税金費用が増加したことにより、前年同期に比べ13億円悪化の52億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (27.4～27.9)		当第2四半期 連結累計期間 (28.4～28.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,217	1,763	20.5	2,099	52	2,085	68	0.7	-
社会基盤・海洋	747	736	1.5	664	345	666	199	0.2	-
産業システム・ 汎用機械	2,203	2,114	4.0	1,902	39	2,029	79	6.7	101.1
航空・宇宙・防衛	1,822	1,671	8.3	2,165	310	2,059	315	4.9	1.6
報告セグメント計	6,991	6,285	10.1	6,833	56	6,841	126	0.1	124.8
その他	326	342	4.7	257	1	322	4	25.2	-
調整額	241	225	-	207	52	245	11	-	-
合計	7,077	6,402	9.5	6,882	2	6,917	119	0.5	-

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、ボイラにおいて前年同期に大型案件の受注があったことの反動や、原油安の影響によって陸船用原動機の受注が低迷していることで、減少しました。

売上高は、ボイラにおいて大型工事の進捗に伴う増収はあったものの、プロセスプラントにおいて、前年同期に進捗していた国内及びアジアでのLNG貯蔵設備の大型工事が工程終盤を迎えた影響や、陸船用原動機の販売減少により、減収となりました。

営業損益は、上記の減収の影響や一部ボイラ工事の採算悪化の影響などにより、赤字となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁・水門が増加したものの、交通システムやシールド掘進機の減少により、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

売上高は、橋梁・水門において、本年6月30日に開通式が催されたトルコ イズミット湾横断橋建設工事が減収となったものの、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）の工事進捗に伴う増収により、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

営業損失は、橋梁・水門の採算改善や、前年同期にF-LNGで大幅な採算悪化があった影響で赤字幅が縮小していますが、当期においてもさらなる採算悪化（ ）となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、車両過給機やパークングの増加はあったものの、運搬機械及び建機の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、物流・産業システムにおける大型工事の進捗や、車両過給機及び回転機械の増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、上記の増収効果や、物流・産業システム、回転機械及びパークングの採算改善により、前年同期に比べ増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、民間向け航空エンジンの減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、為替円高の影響などにより民間向け航空エンジンが減少したことや、前年同期に防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことにより、減収となりました。

営業利益は、為替円高の影響があったものの、次世代大型機用航空エンジンGE9Xが量産準備のステージに移行し、研究開発費が減少したことで、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

() 当期におけるF-LNG事業の採算悪化について

F-LNG事業における以下の3プロジェクトのさらなる採算悪化が顕在化しました。

シンガポール向けドリルシップ船体建造工事

ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事

国内向けLNG船用SPBタンク建造工事（4タンク×4隻）

これらのプロジェクトは、いずれも昨年度来当社グループの業績予想下方修正の主要因となってきた案件であり、当社グループを挙げてのサポート体制を敷き、工事の遂行に全力で当たってきました。しかし、誠に遺憾ながら、本年7月29日の業績予想発表以降、プロジェクトごとに下記の事象が新たに発現・認識されたため、それに対応する追加コストを見込みました。

シンガポール向けドリルシップ船体建造工事

<工程現況>

ドリルシップ船体の組立て完了後、本年4月に当社愛知工場のドックから岸壁へ船体を移し、工程の終盤となる船内でのケーブル敷設（電装工事）・装置類の取付け（艀装工事）を進めております。

<新たに認識された課題>

本年7月以降、船内での電装工事が進捗し、お客様の検査を順次受ける段階となり、電装設計不適合に関するお客様からの厳しいコメントが増加しました。これを受け、設計内容を再度精査した結果、ケーブル（電線）の再敷設やケーブルトレー（電線の受け皿）の追加・再設置が必要になり、電装工事で大きな遅れが生じる見通しとなりました。電装工事の遅れが、塗装・試運転等の後続工程の遅延につながり、その遅れをキャッチアップするためのリソースの投入も必要になりました。こうした事情により、本年内の引渡し予定を平成29年3月に変更せざるを得なくなり、大きな追加コストの計上が必要になりました。

なお、お客様と当社共同で課題を検証し、これ以上のコストと工程に影響を与えないことを確認しました。

ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事

<工程現況>

当社愛知工場を含む国内外で製作した船体ブロックをシンガポールの下請先造船所へ輸送し、そこで本年8月に船体の一体化を完了しました。現在は、同造船所の岸壁に接岸された状態で、艤装・電装工事を進めています。

<新たに認識された課題>

詳細設計（ヤードプラン）の図面改訂作業を本年9月によりやく完了しました。最終確認段階にて配管間の干渉を回避するための設計の見直しも実施しました。結果として、艤装（配管）、電装（ケーブル）工程での大幅な物量増加や、敷設済みの部分についても後戻り作業の必要性が明らかになりました。この状況を踏まえ、今後の作業量について下請先造船所とすり合わせを行った結果、引渡し予定は2か月遅れて平成29年7月の見通しとなり、見積コストも大きく増加することになりました。また、シンガポールの下請先造船所における工事進捗の管理強化のため、設計、施工、品質管理の派遣エンジニア増員と滞在期間延長のコストを計上しました。

国内向けLNG船用SPBタンク建造工事（4タンク×4隻）

<工程現況>

建造する計16タンク（4タンク×4隻）の内、第1船の最初の2タンクの船体搭載が本年8月、10月にそれぞれ完了しました。本年12月に予定している第1船の引き渡しに向け、残る2タンクを順次搭載する予定です。

<新たに認識された課題>

タンクの船体搭載とは、上部と下部、2つの巨大ブロックをそれぞれ組み立てた後、これらを船内に搭載して一体化する工程で、難度の高い精度管理と溶接品質を必要とするアルミSPBタンク建造における後半工程となります。この船体搭載の工程には、熟練技能者を集中的に投入して対応してきましたが、作業難度が想定を超え、後戻り作業が頻発して計画の作業効率を実現できず、また連続建造による習熟効果も得られていないことが判明しました。この結果、工程の遅れが顕著となり、キャッチアップのための対策が必要となりました。

このような状況のもと、工程遅れキャッチアップのための最終ブロック組立用の作業エリアを増設することとし、また習熟効果を一切見込まずに第1船の2タンクの実績をベースに、後続のタンク建造の作業量を見直しました。この結果、見積コストは大幅に増加し、完成予定も1～2か月遅れて最終4番船の引き渡しが平成29年12月となる見込みです。

今後、溶接技能者の配員計画の適正化などの対策により改善に努めてまいります。

現在仕掛中の上記3プロジェクトについては、当社グループの総力を挙げて工事を完遂する所存です。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,937億円となり、前連結会計年度末と比較して1,212億円減少しました。主な減少項目は受取手形・売掛金で1,075億円、現金・預金で261億円、主な増加項目は仕掛品で360億円です。

負債は1兆2,817億円となり、前連結会計年度末と比較して999億円減少しました。主な減少項目は未払費用で421億円、短期借入金で339億円、支払手形・買掛金で247億円、主な増加項目は、前受金で173億円です。

純資産は3,120億円となり、前連結会計年度末と比較して212億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失の計上52億円、為替換算調整勘定の減少129億円が含まれています。

以上の結果、自己資本は減少しましたが、総資産の大幅な圧縮により、自己資本比率は前連結会計年度末の18.6%から18.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して263億円減少し、772億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は423億円（前年同期は240億円の使用）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少が980億円、減価償却費の計上が280億円、前受金の増加が234億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が453億円、未払費用の減少が393億円、仕入債務の減少が190億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は304億円（前年同期は283億円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出239億円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は303億円（前年同期は460億円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出385億円などによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,424億円であり、前連結会計年度末と比較して321億円減少しています。これは主に事業活動により前受金が増加し、また売上債権の回収が進んだためです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は772億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は146億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」をスタートさせています。同方針でメインテーマとして掲げている「収益基盤の強化」を実現するため、品質を含めたものづくり力を強化する、事業戦略の実行力を高める、工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、という4つの方針に基づく各種施策を実施しています。経営目標の実現に向けた取り組みを着実に展開していくことを通じて、ステークホルダーの皆様の「信頼回復」に傾注してまいります。

新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択の取組みとして、トンネル用シールド掘進機事業では、当社の連結子会社であるジャパントンネルシステムズ株式会社と三菱重工メカトロシステムズ株式会社のトンネルシールド掘進機事業を統合し、本年10月1日に新事業会社「I Mテクノロジー株式会社」が発足しました。また、建機事業では、本年10月25日に、ミニショベル、クレーン、クローラキャリア等の建設機械の製造・販売を行なう当社の連結子会社であるI H I建機株式会社の全株式を譲渡する契約を株式会社加藤製作所との間で締結しました。

なお、昨年度来当社グループの業績予想下方修正の主要因となってきた3プロジェクトを含むF-LNG事業については、これまでの開示資料でお知らせしたとおり、昨年度からの度重なる損益悪化を受け、すでにF-LNGの新規受注を停止しています。一方、アルミSPBタンクを軸とした事業構造への変革を検討してきましたが、オフショア市場の見通しを踏まえ、抜本的な対策の必要性についても合わせて検討し、今年度末を目途に結論を出します。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入で表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が当第 2 四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年 7 月25日
新株予約権の数(個)	491
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	491,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年 8 月10日 ~ 平成58年 8 月 9 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 279 資本組入額 140
新株予約権の行使の条件	(注 1)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注 2)

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後 1 年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から 1 年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5 年間に限り新株予約権を行使することができます。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- (ア) 新株予約権者が平成57年 8 月 9 日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成57年 8 月10日から平成58年 8 月 9 日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとします。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,546,799	-	107,165	-	54,520

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,360	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,224	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.49
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みず ほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45,979	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	38,895	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	31,704	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,866	1.86
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	25,752	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,897	1.60
計	-	436,161	28.19

- (注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。
- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」及び「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。
- 3 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日に第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しています。

- 4 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社が平成28年6月6日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	24,314	1.57
BlackRock Investment Management LLC	1,547	0.10
BlackRock (Luxembourg) S.A.	3,192	0.21
BlackRock Life Limited	3,877	0.25
BlackRock Asset Management Ireland Limited	5,558	0.36
BlackRock Fund Advisors	17,853	1.15
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	20,952	1.35
BlackRock Investment Management (UK) Limited	3,027	0.20
計	80,322	5.19

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,661,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,482,000	1,541,482	同上
単元未満株式	普通株式 2,499,542	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542	-	-
総株主の議決権	-	1,541,482	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が805株含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,661,000	-	2,661,000	0.17
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	-	142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	-	15,000	0.00
計		2,818,000	-	2,818,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況]に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,536	80,355
受取手形及び売掛金	2,444,838	2,337,257
有価証券	1,403	3
製品	23,537	26,558
仕掛品	254,907	290,950
原材料及び貯蔵品	131,865	134,965
その他	148,468	130,658
貸倒引当金	11,048	4,209
流動資産合計	1,100,506	996,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,597	140,571
その他(純額)	207,139	204,765
有形固定資産合計	349,736	345,336
無形固定資産		
のれん	22,043	17,516
その他	27,562	25,164
無形固定資産合計	49,605	42,680
投資その他の資産		
投資有価証券	139,463	134,540
その他	77,729	76,648
貸倒引当金	1,983	1,945
投資その他の資産合計	215,209	209,243
固定資産合計	614,550	597,259
資産合計	1,715,056	1,593,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,499	272,707
短期借入金	94,550	60,611
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,222	6,184
前受金	180,352	197,746
賞与引当金	24,610	24,094
保証工事引当金	44,337	42,199
受注工事損失引当金	53,223	48,425
その他の引当金	379	138
その他	164,597	115,286
流動負債合計	882,769	777,390
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	187,085	195,176
退職給付に係る負債	154,968	157,421
関係会社損失引当金	2,805	3,681
その他の引当金	1,377	1,133
その他	92,693	86,920
固定負債合計	498,928	504,331
負債合計	1,381,697	1,281,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	54,346
利益剰余金	144,789	139,407
自己株式	565	532
株主資本合計	305,820	300,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	175
繰延ヘッジ損益	377	668
土地再評価差額金	5,423	5,422
為替換算調整勘定	9,954	3,029
退職給付に係る調整累計額	4,090	3,901
その他の包括利益累計額合計	12,490	2,351
新株予約権	758	863
非支配株主持分	14,291	13,177
純資産合計	333,359	312,075
負債純資産合計	1,715,056	1,593,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	688,271	691,799
売上原価	594,085	586,987
売上総利益	94,186	104,812
販売費及び一般管理費	1 93,917	1 92,856
営業利益	269	11,956
営業外収益		
受取利息	435	472
受取配当金	809	856
持分法による投資利益	1,207	-
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	-	4,014
その他	2,170	2,230
営業外収益合計	4,621	7,572
営業外費用		
支払利息	2,095	1,637
持分法による投資損失	-	410
為替差損	2,023	6,481
その他	4,802	5,901
営業外費用合計	8,920	14,429
経常利益又は経常損失 ()	4,030	5,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	4,030	5,099
法人税等	887	9,164
四半期純損失 ()	3,143	4,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	764	1,191
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	3,907	5,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	3,143	4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,043	1,727
繰延ヘッジ損益	449	237
土地再評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	182	13,870
退職給付に係る調整額	522	63
持分法適用会社に対する持分相当額	372	506
その他の包括利益合計	2,256	16,277
四半期包括利益	5,399	20,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,565	20,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,166	334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,030	5,099
減価償却費	26,970	28,057
その他の償却額	2,131	2,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	447	1,226
賞与引当金の増減額(は減少)	333	154
保証工事引当金の増減額(は減少)	3,571	1,685
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	19,606	4,798
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,255	2,842
受取利息及び受取配当金	1,244	1,328
支払利息	2,095	1,637
為替差損益(は益)	564	841
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	111	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	17	838
持分法による投資損益(は益)	1,207	410
固定資産売却損益(は益)	341	98
売上債権の増減額(は増加)	18,977	98,004
前受金の増減額(は減少)	32,350	23,442
前渡金の増減額(は増加)	8,033	5,137
たな卸資産の増減額(は増加)	58,802	45,323
仕入債務の増減額(は減少)	38,593	19,029
未払費用の増減額(は減少)	1,545	39,382
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,996	1,814
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,993	5,722
未収消費税等の増減額(は増加)	8,847	1,975
その他	909	523
小計	8,557	50,818
利息及び配当金の受取額	2,810	2,112
利息の支払額	2,117	1,466
法人税等の支払額	16,166	9,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,030	42,309

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,908	647
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,247	2,972
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,456	23,920
有形及び無形固定資産の売却却による収支（は支出）	228	247
事業譲受による支出	-	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1
短期貸付金の増減額（は増加）	1,540	252
長期貸付けによる支出	34	19
長期貸付金の回収による収入	26	16
投資その他の資産の増減額（は増加）	613	5,133
その他の固定負債の増減額（は減少）	587	284
その他	17	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,360	30,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,386	9,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	28,000	5,000
長期借入れによる収入	12,261	25,737
長期借入金の返済による支出	19,636	38,508
セール・アンド・リースバックによる収入	612	62
リース債務の返済による支出	1,906	1,927
自己株式の増減額（は増加）	4	-
配当金の支払額	4,621	11
非支配株主からの払込みによる収入	1,061	840
非支配株主への配当金の支払額	2,087	1,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,066	30,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	8,598
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,870	27,096
現金及び現金同等物の期首残高	92,527	103,611
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 87,286	1 77,276

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Power System (Thailand) Co., Ltd.、江蘇石川島豊東真空技術有限公司及び台湾石川島運搬機械股份有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、Indigo TopCo Limitedの子会社1社及びIHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

一方、(株)IHIシバウラテックは(株)IHIビジネスサポートに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、Algae Systems, LLC.は持分の全てを譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しました。

当第2四半期連結会計期間より、IHI Investment for Aero Engine Leasing LLCを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、セツ島バイオマスパワー合同会社を設立したことに伴い、新たに持分法適用関連会社としました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する変更

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前四半期純利益が2,332百万円です。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注1)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)UNIGEN	10,600百万円 (注2)	(株)UNIGEN	11,000百万円 (注2)
(一財)日本航空機エンジン協会	6,406	(一財)日本航空機エンジン協会	5,255
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,812	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,621
IHIグループ健康保険組合	689	IHIグループ健康保険組合	689
日本エアロフォージ(株)	590	日本エアロフォージ(株)	560
Rio Bravo Fresno	395(注3)	従業員の住宅資金等借入保証	65
Rio Bravo Rocklin	382(注3)	建機客先のリース債務保証	42
従業員の住宅資金等借入保証	70	中部セグメント(株)	25
建機客先のリース債務保証	50		
中部セグメント(株)	25		
合計	21,019	合計	19,257

(2) 保証類似行為

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の住宅資金等借入保証	7,294百万円	従業員の住宅資金等借入保証	6,893百万円
IHIグループ健康保険組合	741	IHIグループ健康保険組合	741
合計	8,035	合計	7,634

(注) 1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 (株)UNIGENはインフルエンザワクチン原薬の製造を主たる事業とする当社の関連会社であり、当社は、製造設備の資金及び運転資金に係る債務の一部を保証しています。なお、当該インフルエンザワクチンの研究・開発は、アステラス製薬(株)と(株)UNIGENの親会社である(株)UMNファーマが行なっています。平成26年5月にアステラス製薬(株)から厚生労働省へ製造販売承認申請がなされ、審査当局との調整が続いています。

3 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	264百万円	628百万円
受取手形裏書譲渡高	141	6

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
引合費用	7,300百万円	7,208百万円
貸倒引当金繰入額	384	1,097
役員・従業員給与手当(注)	35,083	36,680
旅費及び交通費	3,512	3,449
研究開発費	16,339	13,044
業務委託費	3,875	4,034
共通部門費受入額	2,249	2,118
減価償却費	4,594	4,991

(注) 前第2四半期連結累計期間には、賞与引当金繰入額6,454百万円、退職給付費用2,361百万円が含まれており、当第2四半期連結累計期間には、賞与引当金繰入額5,598百万円、退職給付費用2,590百万円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	91,259百万円	80,355百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,842	3,071
担保に供している預金	136	8
有価証券に含まれる投資信託	5	-
現金及び現金同等物	87,286	77,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,631	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	4,631	3	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	207,593	65,278	185,229	214,943	673,043	15,228	688,271	-	688,271
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,372	1,217	5,060	1,635	10,284	10,497	20,781	20,781	-
計	209,965	66,495	190,289	216,578	683,327	25,725	709,052	20,781	688,271
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	5,230	34,562	3,938	31,023	5,629	157	5,472	5,203	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 615百万円、各セグメントに配分していない全社費用 4,588百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	205,890	63,120	197,811	204,424	671,245	20,554	691,799	-	691,799
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,682	3,495	5,153	1,539	12,869	11,665	24,534	24,534	-
計	208,572	66,615	202,964	205,963	684,114	32,219	716,333	24,534	691,799
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	6,853	19,926	7,921	31,514	12,656	411	13,067	1,111	11,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 67百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,044百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ，原動機プラント，陸船用原動機，船用大型原動機， プロセスプラント（貯蔵設備，化学プラント），原子力（原子力機器）， 環境対応システム，医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門，シールド掘進機，交通システム， 都市開発（不動産販売・賃貸）， F-LNG（フローティング LNG 貯蔵設備，海洋構造物）
産業システム・汎用機械	船用機械，物流・産業システム（物流システム，産業機械）， 運搬機械，パーキング，熱・表面処理，車両過給機， 回転機械（圧縮機，分離装置，船用過給機），建機，農機・小型原動機， 製鉄機械，製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン，ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）， 防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する変更）

当連結会計年度から，JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は，決算日を12月31日から3月31日に
変更し，長春富奥石川島過給機有限公司など6社は，3月31日に仮決算を行なって連結することに
変更しました。

この結果，当第 2 四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については，
会計期間が9か月となっています。

なお，当第 2 四半期連結累計期間に含まれる平成28年 1 月 1 日から 3 月31日までのセグメントご
との売上高は，資源・エネルギー・環境で10,982百万円，社会基盤・海洋で371百万円，産業システ
ム・汎用機械で，11,781百万円です。また，営業利益は，資源・エネルギー・環境で615百万円，社
会基盤・海洋で17百万円，産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円53銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,907	5,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	3,907	5,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,543,542	1,544,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に
ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載はしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。